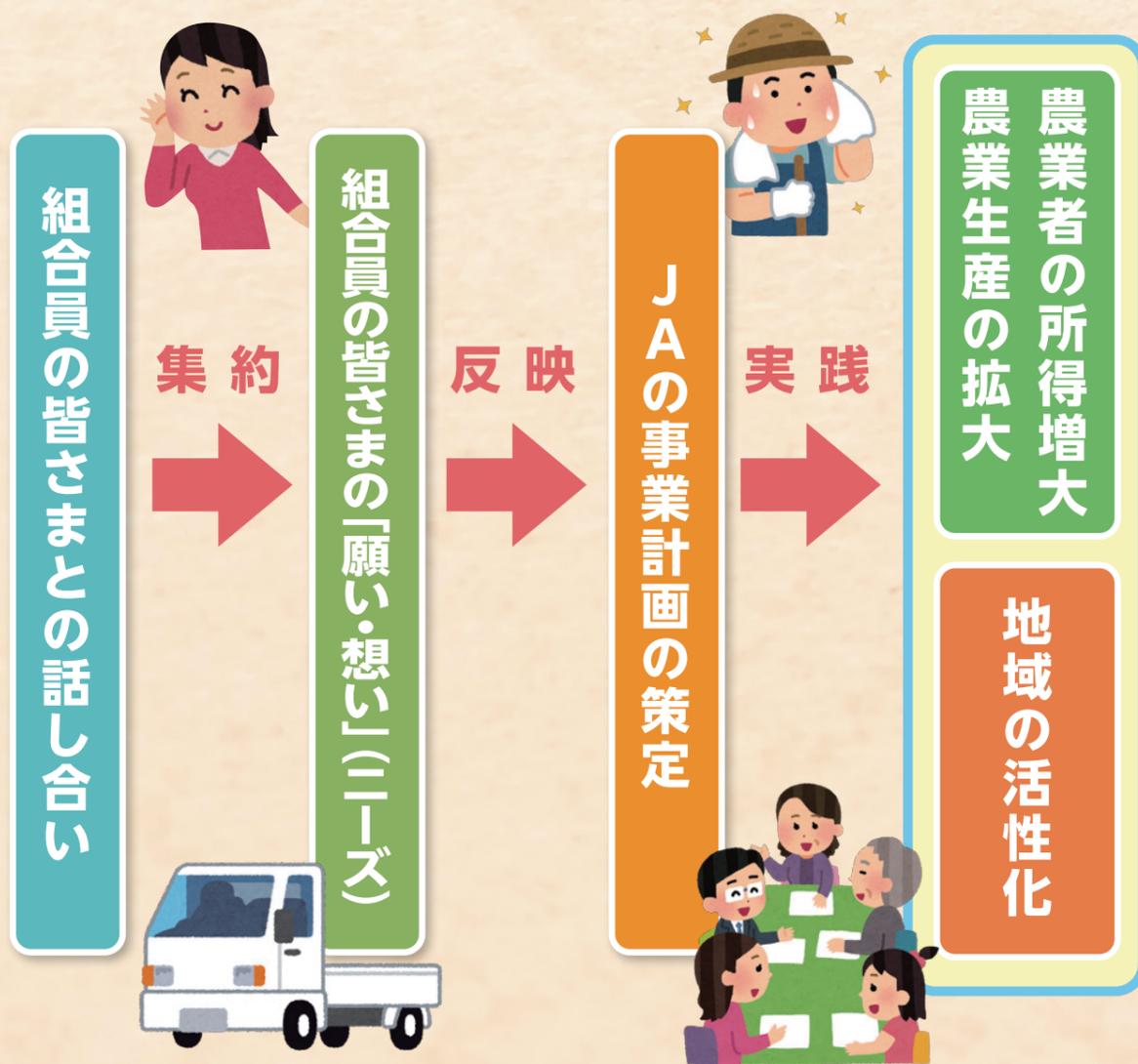


組合員の皆さまの「願い・想い」を 実現するJAとして

JAは、農業者を中心とした組合員が「力を合わせて」共通の願いをかなえるために組織した「協同組合」です。

改革の取り組みは、組合員の皆さまに評価をいただいて初めて成果となります。

JAしまねでは、話し合いを通じて組合員の皆さまの「願い・想い」を実現するため、今後とも自己改革に取り組んでいきます。



JAしまねの自己改革



自己改革の実現のために

組合員・利用者から期待される統合メリット発揮をはじめとして、全国のJAが統一して掲げている

3つの基本目標

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」

実現に向けて、組合員の皆さまとの対話を重視し、組織を挙げて取り組んでいます。

JAしまねのめざす姿

① 持続可能な農業の実現

消費者の信頼に応え、安全で安心な島根県産農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支えるJA。

② 豊かで暮らしやすい地域社会の実現

各事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献しているJA。

③ 協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、存立しているJA。

自己改革の実現

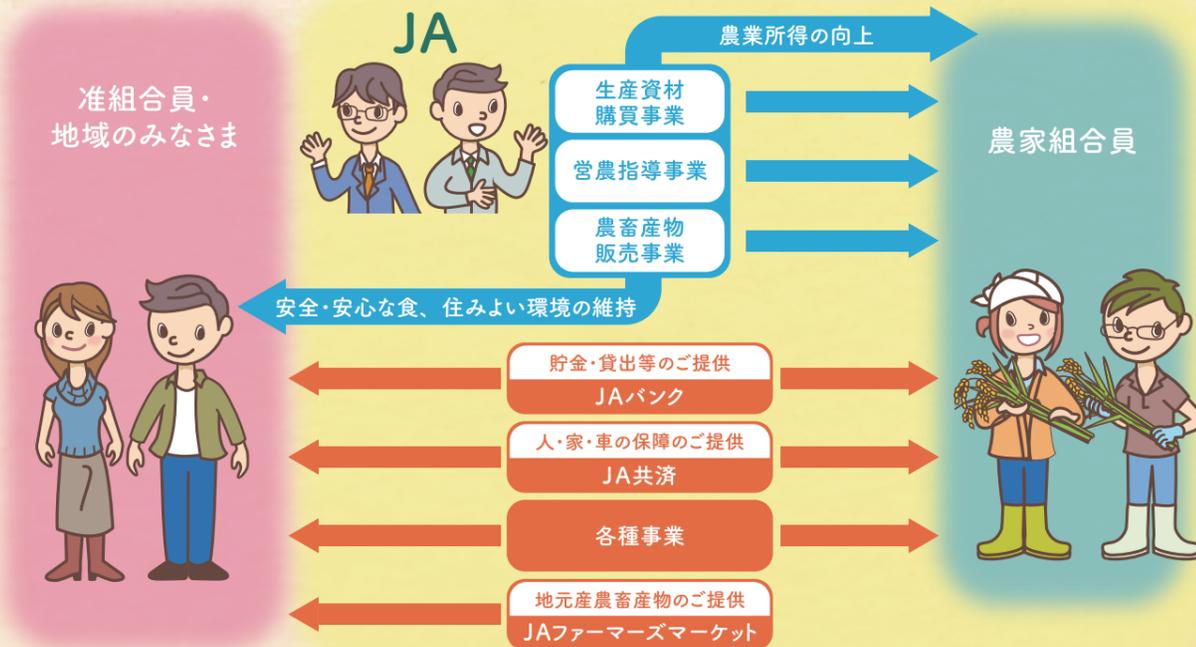
農業者の所得増大
農業生産の拡大

地域の活性化

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立

JAは、総合事業で地域に貢献します。

地域の皆様に、JAバンク、JA共済、JAファーマーズマーケット等をご利用いただくことが、各種サービスの継続的な提供と、安全・安心な食、住みよい環境の維持につながっています。



農協改革で問われるもの

- 1. 農業所得の増大**
販売力の強化
生産資材の引き下げ
- 2. ガバナンスの向上**
理事の過半数は認定農業者か経営のプロ
- 3. 信用事業への規律強化**
公認会計士監査 (2019年度)
*代理店化 (2019年5月に結論)
- 4. 准組合員の利用規制**
継続的な調査・検討 (2021年3月)
- 5. 全農、全中改革**

問われている
総合事業を維持できるか

農協改革で今後心配されること

営農事業と信用事業が分離された場合

→現時点では代理店移行を選択できる形

問題点・
JAグループ
の考え方

営農事業の財源の確保が現在よりも困難となり、農業所得の増大に逆行する可能性があります。

総合JAは、組合員の所得を向上させるため、営農指導・販売・購買事業を行っており、その事業を収支・財政面から支えるのが信用事業(共済事業も同様)。総合事業は組合員の営農と生活を支える理想的な仕組みだと考えます。

JA全農や地域JAが株式会社化を迫られた場合

→現時点では株式会社化を選択できる形

問題点・
JAグループ
の考え方

地域に全く関係ない国内外の企業に営利目的で買収されてしまう可能性もあります。

地域にとって大切な事業を行い、一人ひとりの組合員の声を集結できる協同組合は国際的にも評価されています。これまでの地域性や組合員活動を維持していくためには協同組合という組織形態が必要です。

准組合員の利用規制が実現した場合

→現時点では2021年まで結論を先送り

問題点・
JAグループ
の考え方

現在のJAが行っているさまざまな事業運営が困難となり、地域農業や生活基盤(インフラ)の弱体化が懸念されます。

JAは准組合員を「地域農業の応援団」と考えており、事業や直売所の利用、食農教育活動などへの参加を通じて地域農業への理解を深めてもらうことが、正組合員のメリットにつながると考えています。

農業者と地域社会が求めるJAへ